

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月 30 日

王子製紙株式会社

(242001)

第80期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

王子製紙株式会社

目 次

頁

第80期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

中間監査報告書

前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 王子製紙株式会社

【英訳名】 OJI PAPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部管理部長 緒方 元一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部管理部長 緒方 元一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	602,150	602,377	581,546	1,203,797	1,213,173
経常利益 (百万円)	11,843	17,173	29,554	20,091	47,941
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (百万円)	581	5,968	15,063	17,698	12,170
純資産額 (百万円)	430,308	429,785	450,079	424,256	425,861
総資産額 (百万円)	1,694,881	1,678,626	1,616,920	1,632,084	1,621,095
1株当たり純資産額 (円)	416.41	406.82	434.20	410.65	407.30
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	0.56	5.65	14.51	17.13	11.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	25.6	27.8	26.0	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,075	43,427	33,895	134,930	115,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,713	33,901	20,763	100,152	77,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,455	12,590	21,562	44,331	39,988
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	36,549	33,574	25,479	35,073	34,701
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	22,352 (2,354)	21,563 (2,353)	20,303 (2,321)	21,683 (2,328)	20,719 (2,326)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

4 第79期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	384,898	354,691	306,617	743,968	695,786
経常利益 (百万円)	11,120	14,903	16,336	16,512	37,082
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,386	11,410	7,015	16,452	12,975
資本金 (百万円)	103,880	103,880	103,880	103,880	103,880
発行済株式総数 (株)	1,033,382,120	1,064,381,817	1,064,381,817	1,033,382,120	1,064,381,817
純資産額 (百万円)	422,566	422,970	423,639	406,537	409,591
総資産額 (百万円)	1,280,594	1,196,917	1,246,556	1,208,800	1,188,797
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	33.0	35.3	34.0	33.6	34.5
従業員数 (名)	8,085	7,410	6,151	7,646	6,645

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について重要な変更はない。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの区分ごとの主要な関係会社の異動状況は下記の通りである。

(紙パルプ製品事業)

当社の連結子会社で衛生用紙の販売を行なっている株式会社ネピアは、平成15年4月1日に当社衛生用紙製造工場を会社分割により統合することによって、製造・販売一貫体制を構築し、また同日、同社を存続会社として当社の連結子会社で衛生用紙の製造・販売を行なっているホクシー株式会社と合併し、同日、王子ネピア株式会社に商号を変更している。

(紙加工製品事業)

特に異動はない。

(木材・緑化事業)

当社の連結子会社で緑化事業を行なっている王子緑化株式会社は、同社を存続会社として平成15年4月1日に、当社の連結子会社で木材事業を行なっている王子木材工業株式会社と合併し、同日、王子木材緑化株式会社に商号を変更している。

(その他の事業)

当社の連結子会社で食料品・日用雑貨の販売を行なっている株式会社王子サービスセンターは、事業再構築のため、平成15年4月1日に同社のストア部門の営業の一部を譲渡している。さらに平成15年7月1日に当社の連結子会社でホテル事業を行なっている株式会社ホテルニュー王子は、同社を存続会社として、株式会社王子サービスセンターと合併している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は下記の通りである。

(1) 合併

(株)ネピア(連結子会社)とホクシー(株)(連結子会社)は、平成15年4月1日付で(株)ネピア(連結子会社)を存続会社として合併し、同日、王子ネピア(株)に商号変更している。

王子緑化(株)(連結子会社)と王子木材工業(株)(連結子会社)は、平成15年4月1日付で王子緑化(株)(連結子会社)を存続会社として合併し、同日、王子木材緑化(株)に商号変更している。

(株)ホテルニュー王子(連結子会社)と(株)王子サービスセンター(連結子会社)は、平成15年7月1日付で(株)ホテルニュー王子(連結子会社)を存続会社として合併した。

王子物流(株)(連結子会社)は、王子物流サービス(株)(非連結子会社)と平成15年4月1日付で王子物流(株)(連結子会社)を存続会社として合併した。

(2) 除外

日本ニュージーランド物産(株)は、事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。

山陰丸和林業(株)は、当社が保有していた株式の一部を売却したため、関係会社に該当しなくなった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
紙パルプ製品事業	9,263	(389)
紙加工製品事業	5,527	(982)
木材・緑化事業	1,049	(278)
その他の事業	3,105	(593)
共通	1,359	(79)
合計	20,303	(2,321)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	6,151
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済状況は、株価や企業の設備投資が緩やかな回復傾向にあり、国内景気に底打ち感が出てきているが、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も横這いで推移しており、本格的な回復までには至っていない。

こうした経営環境のなかで、さらに古紙等原材料価格の高騰といったコスト高要因があったものの、当社は価格の維持・復元を最優先とした営業展開をするとともに、人件費や物流費を中心に経費節減を図り、併せて省エネルギー、省力化等原価低減諸施策を強力に実施し、コスト削減に努め、当中間連結会計期間も大きな成果を上げた。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、以下の通りとなった。

連結売上高	:	581,546百万円	(前年同期比	3.5%減収)
連結営業利益	:	32,654百万円	(前年同期比	31.8%増益)
連結経常利益	:	29,554百万円	(前年同期比	72.1%増益)
連結中間純利益	:	15,063百万円	(前年同期比	152.4%増益)

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りである。

紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、昨年のワールドカップサッカー開催による需要の反動等から、減少した。

上級紙・塗工紙・微塗工紙については、昨年復元した価格を維持することを最優先課題として営業活動を展開したが、需要の低迷もあり販売は減少した。

中・下級紙の販売は、出版・商業印刷向け共に堅調に推移した。

・包装用紙

両更クラフト紙の販売は、加工用途が堅調に推移し増加した。晒クラフト紙の販売は、袋用途の低迷により減少した。両品種とも価格は弱含みで推移した。

・雑種紙他

雑種紙については、販売・価格ともほぼ横這いで推移した。

ノーカーボン紙の販売は、需要の低迷もあり減少し、価格も弱含みで推移した。

ティシュペーパーについては、昨年復元した価格を維持したが、需要の低迷もあり販売は減少した。

・板紙

段ボール原紙については、冷夏の影響などにより販売が減少したが、価格は横這いで推移した。

白板紙・高級白板紙については、当社富士工場の新マシン効果を背景に拡販努力を行なった結果、販売は増加し、価格は横這いで推移した。

これらに加え、各社原価低減諸施策の効果も発現して、当事業の業績は以下の通りとなった。

連結売上高	:	352,123百万円	(前年同期比	3.1%減収)
連結営業利益	:	21,090百万円	(前年同期比	22.7%増益)

紙加工製品事業

・段ボール(段ボールシート・段ボールケース)

段ボールについては、冷夏の影響による飲料・青果物向けの不振により販売が減少したが、価格は昨年来適正な水準に復元する努力をしてきた結果、一部で価格復元が図られた。

・その他加工品

感熱記録紙の販売は、堅調に推移し増加した。

紙おむつについては、販売は増加し、価格は横這いで推移した。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下の通りとなった。

連結売上高 : 165,734百万円 (前年同期比 0.1%減収)

連結営業利益 : 5,643百万円 (前年同期比 90.7%増益)

木材・緑化事業

木材事業において、商材・木材加工品の拡販努力により売上高は増加した。

これに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下の通りとなった。

連結売上高 : 23,246百万円 (前年同期比 4.5%増収)

連結営業利益 : 750百万円 (前年同期比 107.2%増益)

その他の事業

不動産事業において、大型の販売物件がなくなったことなどにより売上高は減少したが、各社の合理化効果等により、当事業の業績は以下の通りとなった。

連結売上高 : 40,442百万円 (前年同期比 20.2%減収)

連結営業利益 : 5,170百万円 (前年同期比 21.3%増益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比し24%減の25,479百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比し11,077百万円増加したものの、退職金支払額が増加したこと等により前年同期に比し22%減の33,895百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却の増加により収入が増加し、また貸付による支出が減少したこと等により、前年同期に比し39%減の20,763百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減に努めたこと及び自己株式取得を行ったこと等により、前年同期比71%増の21,562百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	品目	生産高	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	紙	2,215,289t	3.5
	板紙	1,735,512	3.5
	紙・板紙計	3,950,801	3.5
	パルプ	2,066,778	4.3
紙加工製品事業	段ボール加工品	51,428百万円	0.3
	その他加工品	99,109	2.1
	計	150,537	1.5

- (注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載している。
 2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含まない。
 3 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略した。

(2) 受注実績

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が極めて僅少であるため記載を省略した。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	352,123	3.1
紙加工製品事業	165,734	0.1
木材・緑化事業	23,246	4.5
その他の事業	40,442	20.2
合計	581,546	3.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事(株)	87,984	14.6	81,672	14.0
国際紙パルプ商事(株)	61,084	10.1	59,718	10.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合研究所、森林資源研究所、研究開発推進部、知的財産部から構成されている当社の研究開発本部が主に担当している。総合研究所は機能別に、特殊紙開発研究所、情報用紙開発研究所、製紙技術研究所、新技術研究所の4研究所及び分析センターからなるが、プロジェクトごとにフレキシブルな組織編成を行っている。

当中間連結会計期間末における当社の保有工業所有権の総数は国内1,367件、海外645件である。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費用総額は6,205百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 紙パルプ製品事業

「王子製紙環境憲章」の基本理念をふまえ、環境負荷を大幅に低減した塩素フリー漂白法(ECF)の工場導入後における品質及びコストの改善、古紙パルプの多配合に伴う異物対策に取り組んでいる。

また、新製品開発を強力に進め、高い光沢と厚い紙厚を両立させた高級印刷用紙「OK カサブランカ」、温かみのある手触り感と気品のある上品な白さを特徴とした高高微塗工紙「OK 高姫」、印刷再現性、紙腰、紙厚の全てにこだわった高高書籍用紙「OK ソフトクリーム」、コミック単行本、雑誌などに最適な高高中質紙「OK アドニスラフ」等の新製品の販売を開始した。

一方、衛生用紙の分野ではゴミ分別問題に配慮し、特殊形状の取り出し口を開発し、ティシュペーパーの箱からフィルムを無くした環境対応型の商品「ホクシーティシュフィルムレスボックス」を開発し販売を開始した。

当事業に係る研究開発費は3,735百万円である。

(2) 紙加工製品事業

業務用のみならず家庭にまで普及してきた各種プリンターの高機能化に対応し、各種情報用紙を開発している。

デジタルカメラの伸びに比例し需要が拡大している写真用インクジェット用紙では、印字品質・光沢度・耐候性を改善したリニューアル品を開発し販売を開始した。

蓄積してきた二色感熱記録技術と磁気塗工技術を応用し、磁気付き二色乗車券を開発し、電鉄会社へ定期券用としての納入を開始した。また、昨年度開発した医療用感熱フィルムの需要が本格化してきており、品質・生産技術の改良に注力している。

最近急速に普及し始めた電子写真方式オンデマンド印刷機用に世界初の薄物コート紙「POD グロスコート80 g / m²」を開発し販売を開始した。

当事業に係る研究開発費は2,090百万円である。

(3) 木材・緑化事業

遺伝子組替え技術を用い、植物が育ちにくい酸性土壌や年間降水量600ミリ以下程度の乾燥した土地でも成長するユーカリの木の開発に成功した。今後、これら新開発したユーカリの安全性評価実験を行い、人体および周辺環境への影響を十分確認したうえで植林事業を行っていく予定である。

当事業に係る研究開発費は154百万円である。

(4) その他の事業

主に加工食品、機械装置等の開発・改良を行っている。

当事業に係る研究開発費は225百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資金額 (百万円)	完了年月	摘要
提出会社 釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	古紙パルプ製造設備増強工事	1,729	平成15年4月	日産能力 200 t

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	7,500	75	自己資金	平成15年 8月	平成17年 7月	環境改善
提出会社 富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	協力会社 仕上・物流効率化工事	1,726		自己資金	平成15年 11月	平成16年 7月	収益向上
	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白転換工事	3,681		自己資金	平成16年 4月	平成17年 10月	環境改善

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は2,400,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	1,064,381,817	1,064,381,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		1,064,381,817		103,880		108,640

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	87,167	8.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	74,227	7.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	31,668	3.0
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	31,636	3.0
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	30,371	2.9
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	29,654	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	29,345	2.8
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	19,767	1.9
王子製紙株式会社株式保有会	東京都中央区銀座四丁目7番5号	19,647	1.8
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町 四丁目6番11号	17,216	1.6
計		370,702	34.8

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及びUFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式は、信託業務にかかる株式である。
- 3 当社は、自己株式を27,408千株(2.6%)保有しているが、上記大株主からは除外している。
なお、自己株式27,408千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年9月30日現在の実保有残高は27,399千株である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,399,000		
	(相互保有株式) 普通株式 277,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,015,489,000	1,015,489	
単元未満株式	普通株式 21,216,817		
発行済株式総数	1,064,381,817		
総株主の議決権		1,015,489	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己株式名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び836株(自己保有株式863株含む)、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ78,000株(議決権78個)及び725株含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子製紙株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	27,399,000		27,399,000	2.6
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市宍甘370番地	8,000		8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市 宝町23番53号	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000		16,000	0.0
(相互保有株式) 株式会社コバリン	東京都江東区深川 二丁目5番11号	9,000		9,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋 室町三丁目4番4号	48,000		48,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000		14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号JPビル	45,000		45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区 横堤一丁目5番43号	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000		34,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府東大阪市高井田元 町一丁目18番13号	91,000		91,000	0.0
計		27,676,000		27,676,000	2.6

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権8個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。
- 2 株式会社コバリンは、平成14年11月20日付で株式会社小林林業所が商号を変更したものである。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	483	502	548	569	700	680
最低(円)	423	445	485	501	523	613

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	33,952		25,823		35,036	
2 受取手形及び 売掛金	2	290,340		266,378		271,132	
3 有価証券		62		68		67	
4 たな卸資産	2	143,439		151,677		142,142	
5 その他		48,721		54,763		49,997	
貸倒引当金		1,189		1,155		955	
流動資産合計		515,327	30.7	497,556	30.8	497,422	30.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	237,545		229,657		234,895	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	411,990		380,135		395,733	
(3) 土地及び林地	2	240,017		237,173		237,873	
(4) その他	2	58,719		61,376		57,598	
有形固定資産合計		948,272	56.5	908,342	56.2	926,101	57.1
2 無形固定資産	2	10,869	0.6	11,406	0.7	11,409	0.7
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	163,386		169,677		144,648	
(2) その他	2	42,728		31,511		44,091	
貸倒引当金		1,958		1,574		2,578	
投資その他の 資産合計		204,156	12.2	199,614	12.3	186,161	11.5
固定資産合計		1,163,298	69.3	1,119,364	69.2	1,123,673	69.3
資産合計		1,678,626	100.0	1,616,920	100.0	1,621,095	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	2	198,730		180,563		189,738	
2	短期借入金	2	391,033		307,390		368,793	
3	コマーシャル ペーパー		61,000		87,000		69,000	
4	1年内償還社債				40,000		40,000	
5	その他		84,247		73,164		74,385	
流動負債合計			735,012	43.8	688,118	42.6	741,917	45.8
固定負債								
1	社債		140,000		140,000		100,000	
2	長期借入金	2	223,858		211,939		221,648	
3	退職給付引当金		101,629		72,964		81,256	
4	役員退職慰勞 引当金		2,857		2,089		3,076	
5	その他		38,588		45,654		41,540	
固定負債合計			506,932	30.2	472,647	29.2	447,521	27.6
負債合計			1,241,945	74.0	1,160,766	71.8	1,189,438	73.4
(少数株主持分)								
少数株主持分			6,895	0.4	6,074	0.4	5,795	0.3
(資本の部)								
資本金			103,880	6.2	103,880	6.4	103,880	6.4
資本剰余金			110,159	6.6	110,160	6.8	110,159	6.8
利益剰余金			216,426	12.9	227,161	14.0	216,669	13.4
土地再評価差額金			4,210	0.2	4,443	0.3	4,428	0.3
その他有価証券 評価差額金			6,695	0.4	20,971	1.3	4,821	0.3
為替換算調整勘定			9,886	0.6	4,810	0.3	6,130	0.4
自己株式			1,701	0.1	11,727	0.7	7,968	0.5
資本合計			429,785	25.6	450,079	27.8	425,861	26.3
負債、少数株主 持分及び資本 合計			1,678,626	100.0	1,616,920	100.0	1,621,095	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			602,377	100.0		581,546	100.0		1,213,173	100.0
売上原価			463,394	76.9		437,165	75.2		927,918	76.5
売上総利益			138,983	23.1		144,381	24.8		285,255	23.5
販売費及び 一般管理費										
1 販売諸掛及び 製品保管費		68,215			68,371			137,956		
2 従業員給料		22,260			21,545			44,418		
3 退職給付費用		3,213			2,769			5,710		
4 減価償却費		2,171			2,166			4,540		
5 その他		18,349	114,210	19.0	16,873	111,726	19.2	36,137	228,764	18.8
営業利益			24,772	4.1		32,654	5.6		56,490	4.7
営業外収益										
1 受取利息		159			126			326		
2 受取配当金		1,226			1,059			1,802		
3 有価証券売却益		1								
4 持分法による 投資利益					936			3,139		
5 賃貸料		476			481			981		
6 投資事業利益	1				570					
7 その他		1,502	3,365	0.6	1,093	4,267	0.7	3,752	10,004	0.8
営業外費用										
1 支払利息		6,227			5,632			12,116		
2 持分法による 投資損失		1,602								
3 投資事業損失	1	1,108						3,388		
4 その他		2,025	10,964	1.8	1,735	7,368	1.2	3,048	18,553	1.5
経常利益			17,173	2.9		29,554	5.1		47,941	4.0
特別利益										
1 厚生年金基金 代行部分返上益								16,660		
2 投資有価証券 売却益		3,147			4,307			3,292		
3 固定資産売却益		712	3,859	0.6	987	5,294	0.9	3,927	23,880	1.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損		4,280		1,276		10,598	
2 特別退職金	2	1,863		8,479		5,731	
3 投資有価証券 評価損		913		484		29,368	
4 子会社整理損失		750		142		642	
5 固定資産圧縮損		12		18		2,302	
6 災害損失			7,819 1.3	157 10,558 1.8			48,643 4.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,213 2.2		24,290 4.2		23,178 1.9
法人税、住民税 及び事業税		4,284		3,061		6,177	
法人税等調整額		2,651	6,936 1.2	5,949 9,011 1.6		4,511 10,688 0.9	
少数株主利益			308 0.0		215 0.0		319 0.0
中間(当期)純利益			5,968 1.0		15,063 2.6		12,170 1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高				110,159			
資本準備金期首残高		98,715	98,715			98,715	98,715
資本剰余金増加高							
1 株式交換による 新株式の発行		11,444				11,444	
2 自己株式処分差益			11,444	0	0		11,444
資本剰余金中間期末(期末) 残高			110,159		110,160		110,159
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				216,669			
連結剰余金期首残高		214,990	214,990			214,990	214,990
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		5,968		15,063		12,170	
2 合併による剰余金増加高		6		40		7	
3 持分法適用会社減少 による剰余金増加高			5,974		15,103	10	12,187
利益剰余金減少高							
1 配当金		4,132		4,180		8,382	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		269 (20)		322 (26)		273 (20)	
3 自己株式処分差損						148	
4 土地再評価差額金取崩額				15		6	
5 連結子会社減少による 剰余金減少高				15			
6 連結子会社合併に伴う 剰余金減少高						1,560	
7 持分法適用会社減少 による剰余金減少高				78			
8 持分法適用範囲の 異動に伴う剰余金減少高		137	4,539		4,612	137	10,509
利益剰余金中間期末(期末) 残高			216,426		227,161		216,669

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	13,213	24,290	23,178
2		減価償却費及び 連結調整勘定償却額	45,039	42,048	92,757
3		退職給付引当金の減少額	2,841	9,331	23,003
4		受取利息及び受取配当金	1,385	1,186	2,129
5		支払利息	6,227	5,632	12,116
6		為替差損益	395	42	40
7		持分法による投資損益	1,602	936	3,139
8		有価証券売却益	1		
9		投資有価証券売却益	3,147	4,307	3,292
10		投資有価証券評価損	913	484	29,368
11		固定資産除却損	4,280	1,276	10,598
12		固定資産売却益	735	987	3,927
13		売上債権の減少額	5,623	5,148	24,826
14		たな卸資産の増減額	4,190	9,079	5,873
15		仕入債務の減少額	22,483	7,598	31,371
16		その他	1,553	2,652	3,752
		小計	49,337	42,759	128,061
17		利息及び配当金の受取額	2,709	1,330	3,492
18		利息の支払額	6,239	5,555	12,140
19		法人税等の支払額	2,379	4,638	4,095
営業活動による キャッシュ・フロー					
			43,427	33,895	115,318
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の取得による支出			97
2		有価証券の売却による収入	68		170
3		有形固定資産及び 無形固定資産の取得 による支出	30,600	30,598	66,469
4		有形固定資産及び 無形固定資産の売却 による収入	1,384	3,106	5,264
5		投資有価証券の取得 による支出	2,275	1,703	12,584
6		投資有価証券の売却 による収入	1,512	9,299	1,929
7		連結子会社株式の売却 による収入	5,203		5,203
8		貸付けによる支出	11,119	1,925	11,452
9		貸付金の回収による収入	1,552	1,326	868
10		その他	373	267	68
投資活動による キャッシュ・フロー					
			33,901	20,763	77,237

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,939	52,801	29,438
2 コマーシャルペーパーの 純増加額		18,000	18,000	26,000
3 長期借入れによる収入		9,749	7,467	50,167
4 長期借入金の返済 による支出		17,729	26,277	50,644
5 社債の発行による収入			40,000	
6 社債の償還による支出		20,000		20,000
7 親会社による配当金の 支払額		4,132	4,180	8,382
8 自己株式の取得による支出			3,771	7,612
9 その他		417	1	77
財務活動による キャッシュ・フロー		12,590	21,562	39,988
現金及び現金同等物に係る 換算差額		331	119	304
現金及び現金同等物の 減少額		3,394	8,550	2,212
現金及び現金同等物 期首残高		35,073	34,701	35,073
合併による現金及び 現金同等物増加額		134	1	134
新規連結による現金及び 現金同等物増加額		1,760		1,760
連結除外による現金 及び現金同等物減少額			673	55
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		33,574	25,479	34,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名 オーアイアール(株) 中央板紙(株) チヨダコンテナ(株) 北陽製紙(株) 王子タック(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、株式交換により持分法適用の関連会社から子会社となった高崎三興(株)、(株)チューエツは重要性が高いため連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社2社は、連結子会社との合併により解散したため、連結の範囲より除外した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)新富士トレーディング(平成14年8月2日王子通商(株)との合併により解散) ・(株)米子王子サービス(平成14年7月1日米子王子紙業(株)との合併により解散) <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)永昌源は株式を売却し関係会社に該当しないため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 65社 主要な連結子会社名 王子コンテナ(株) チヨダコンテナ(株) 王子タック(株) 王子パッケージング(株) 王子物流(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社3社は、連結子会社との合併により解散したため、連結の範囲より除外した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・王子木材工業(株)(平成15年4月1日に、王子緑化(株)(王子木材緑化(株)に商号変更)との合併により解散) ・(株)王子サービスセンター(平成15年7月1日に、(株)ホテルニュー王子との合併により解散) ・ホクシー(株)(平成15年4月1日に、(株)ネピア(王子ネピア(株)に商号変更)との合併により解散) <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた日本ニューゼaland物産(株)は事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 69社 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式交換により持分法適用の関連会社から子会社となった高崎三興(株)、(株)チューエツ、新たに設立した新日本コア(株)、苫小牧化工(株)は重要性が高いため連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社は、連結子会社との合併により解散したため、合併期日までを連結の範囲に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)新富士トレーディング(平成14年8月2日王子通商(株)との合併により解散) ・(株)米子王子サービス(平成14年7月1日米子王子紙業(株)との合併により解散) ・北陽製紙(株)、オーアイアール(株)、中央板紙(株)、高崎三興(株)(平成14年10月1日王子板紙(株)との合併により解散)、安倍川製紙(株)(平成15年1月1日新富士製紙(株)(富士製紙(株)に商号変更)との合併により解散) <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)永昌源は株式を売却し関係会社に該当しないため、連結の範囲より除外した。同じく連結の範囲に含めていたスズナカ(株)は平成15年3月3日に解散のため連結の範囲より除外した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株) 福岡化成(株) 王子計測機器(株) (株)苫小牧エネルギー公社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等と比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 17社 主要な持分法適用関連会社名 (株)ユボ・コーポレーション 苫小牧共同酸素(株) 勇弘埠頭(株) なお、前連結会計年度まで、持分法を適用していた、高崎三興(株)、(株)チューエツは株式交換により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外した。 また、当社の持分法適用関連会社である日伯紙パルプ資源開発(株)は、当中間連結会計期間より、同社の子会社であるセルロースニボブラジレイラS.A.(ブラジル、議決権所有割合100%)の損益を含めている。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 15社 主要な持分法適用関連会社名 日伯紙パルプ資源開発(株) 国際紙パルプ商事(株) (株)ユボ・コーポレーション なお、前連結会計年度まで、持分法を適用していた、山陰丸和林業(株)は、平成15年7月に株式の一部を売却し、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等と比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 16社 主要な持分法適用関連会社名 同左 なお、当連結会計年度において、株式交換により持分法適用の関連会社から子会社となったため高崎三興(株)、(株)チューエツは持分法の適用範囲から除外した。 大和運輸(株)については増資により当社の持株比率減により持分法の適用範囲から除外した。 当社の持分法適用関連会社である日伯紙パルプ資源開発(株)は、当連結会計年度より、同社の子会社であるセルロースニボブラジレイラS.A.(ブラジル、議決権所有割合100%)の損益を含めている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株) 福岡化成(株) 王子計測機器(株) (株)苫小牧エネルギー公社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>連結子会社のうち、カンザキ・USA・インク、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、ジャント・リミテッド、王子ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムペーハーの中間決算日は6月末日、日本青果包装(株)の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 同左</p> <p>連結子会社のうち、王子・ペーパー・USA・インク(旧カンザキ・USA・インク)、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、ジャント・リミテッド、王子ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムペーハーの中間決算日は6月末日、日本青果包装(株)の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>連結子会社のうち、王子・ペーパー・USA・インク(旧カンザキ・USA・インク)、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、ジャント・リミテッド、王子ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムペーハーの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の中間財務諸表の作成に当たり、親会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は以下のとおりである。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価基準を採用しているが、その他の連結子会社は原価基準によっている。</p> <p>たな卸資産の評価方法は、製品、商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれ採用している。</p>	<p>当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の中間財務諸表の作成に当たり、親会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は以下のとおりである。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、親会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は以下のとおりである。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法を採用している。)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段... 先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>税額計算等における諸準備金等の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく積立金及び準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>税額計算等における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「注記事項(1株当たり情報)」に記載している。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のものは営業外費用で処理していたが、当中間連結会計期間より全額を特別損失で処理することとした。</p> <p>この変更は、事業統合及び再編に係る設備の集約・効率化を積極的に推し進めることによる既存設備の早期停止に伴う除却が最近増加しており、今後もこの傾向がより顕著になることが見込まれることから、これを機に計上区分の見直しを行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して経常利益は787百万円増加したが、税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>		<p>固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のものは営業外費用で処理していたが、当連結会計年度より全額を特別損失で処理している。</p> <p>この変更は、事業統合及び再編に係る設備の集約・効率化を積極的に推し進めることによる既存設備の早期停止に伴う除却が最近増加しており、今後もこの傾向がより顕著になることが見込まれることから、これを機に計上区分の見直しを行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して経常利益は1,819百万円増加したが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料」(前中間連結会計期間555百万円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資事業損失」(前中間連結会計期間1,193百万円)については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>3 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間349百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,607,650百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,664,253百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,635,829百万円
2 担保に供している資産 下記の資産については、短期借入金12,894百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)48,866百万円、支払手形及び買掛金295百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。	2 担保に供している資産 下記の資産については、短期借入金10,815百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)32,385百万円、支払手形及び買掛金259百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。	2 担保に供している資産 下記の資産については、短期借入金15,589百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)34,523百万円、支払手形及び買掛金1,025百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。
現金及び預金 140百万円 たな卸資産 381 建物及び構築物 28,894 機械装置及び運搬具 6,993 土地及び林地 24,187 有形固定資産 6,321 その他 無形固定資産 837 計 67,756	受取手形及び売掛金 77百万円 建物及び構築物 25,050 機械装置及び運搬具 4,875 土地及び林地 27,309 有形固定資産 6,673 その他 無形固定資産 837 投資有価証券 25 計 64,848	受取手形及び売掛金 91百万円 建物及び構築物 25,752 機械装置及び運搬具 5,951 土地及び林地 23,699 有形固定資産 6,994 その他 無形固定資産 837 投資有価証券 6 計 63,331
下記の資産については、銀行取引に対する根抵当権を設定している。 建物及び構築物 44百万円 土地及び林地 5 計 49		
下記の資産については、短期借入金5,874百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)35,287百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。 建物及び構築物 8,980百万円 機械装置及び運搬具 35,067 土地及び林地 30,961 有形固定資産 44 計 75,053	下記の資産については、短期借入金1,680百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)21,278百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。 建物及び構築物 8,472百万円 機械装置及び運搬具 32,783 土地及び林地 27,652 有形固定資産 43 計 68,951	下記の資産については、短期借入金11,416百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)22,145百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。 建物及び構築物 8,221百万円 機械装置及び運搬具 34,350 土地及び林地 27,617 有形固定資産 48 計 70,238

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,157百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>投資有価証券 10,525百万円 投資その他の資産その他 4,230</p> <p>計 14,755</p> <p>この他、連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株) 37,554百万円 アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド 4,695 従業員 6,846 その他 5,420</p> <p>計 54,516</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は57,473百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額270百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は437百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額18百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 1,289百万円 受取手形裏書譲渡高 552</p>	<p>下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,765百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>投資有価証券 10,598百万円 投資その他の資産その他 4,092</p> <p>計 14,690</p> <p>この他、連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株) 35,736百万円 アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド 4,275 従業員 6,063 その他 4,595</p> <p>計 50,671</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は54,127百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額84百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 747百万円 受取手形裏書譲渡高</p>	<p>下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,430百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>投資有価証券 10,525百万円 投資その他の資産その他 4,451</p> <p>計 14,977</p> <p>この他、連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株) 37,126百万円 アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド 4,610 従業員 6,669 その他 4,310</p> <p>計 52,717</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は56,397百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額44百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 1,950百万円 受取手形裏書譲渡高 483</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 カナダにおける新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業損失の当社持分相当額である。</p> <p>2 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金である。</p>	<p>1 カナダにおける新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業利益の当社持分相当額である。</p> <p>2 同左</p>	<p>1 カナダにおける新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業損失の当社持分相当額である。</p> <p>2 同左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 33,952	現金及び預金勘定 25,823	現金及び預金勘定 35,036
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 378	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 343	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 334
現金及び現金同等物 <u>33,574</u>	現金及び現金同等物 <u>25,479</u>	現金及び現金同等物 <u>34,701</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,040</td> <td>18,730</td> <td>51,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,164</td> <td>10,416</td> <td>27,580</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,876</td> <td>8,314</td> <td>24,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,978百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,988百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,040	18,730	51,771	減価償却累計額相当額	17,164	10,416	27,580	中間期末残高相当額	15,876	8,314	24,191	1年内	6,978百万円	1年超	17,212	合計	24,191	支払リース料	3,988百万円	減価償却費相当額	3,988	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,447</td> <td>18,678</td> <td>52,126</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,520</td> <td>10,255</td> <td>28,776</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,927</td> <td>8,422</td> <td>23,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,812百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,936百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,447	18,678	52,126	減価償却累計額相当額	18,520	10,255	28,776	中間期末残高相当額	14,927	8,422	23,349	1年内	6,812百万円	1年超	16,537	合計	23,349	支払リース料	3,936百万円	減価償却費相当額	3,936	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34,288</td> <td>18,968</td> <td>53,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,754</td> <td>10,657</td> <td>29,412</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,534</td> <td>8,310</td> <td>23,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,036百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	34,288	18,968	53,256	減価償却累計額相当額	18,754	10,657	29,412	期末残高相当額	15,534	8,310	23,844	1年内	7,036百万円	1年超	16,807	合計	23,844	支払リース料	7,445百万円	減価償却費相当額	7,445
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	33,040	18,730	51,771																																																																													
減価償却累計額相当額	17,164	10,416	27,580																																																																													
中間期末残高相当額	15,876	8,314	24,191																																																																													
1年内	6,978百万円																																																																															
1年超	17,212																																																																															
合計	24,191																																																																															
支払リース料	3,988百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,988																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	33,447	18,678	52,126																																																																													
減価償却累計額相当額	18,520	10,255	28,776																																																																													
中間期末残高相当額	14,927	8,422	23,349																																																																													
1年内	6,812百万円																																																																															
1年超	16,537																																																																															
合計	23,349																																																																															
支払リース料	3,936百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,936																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	34,288	18,968	53,256																																																																													
減価償却累計額相当額	18,754	10,657	29,412																																																																													
期末残高相当額	15,534	8,310	23,844																																																																													
1年内	7,036百万円																																																																															
1年超	16,807																																																																															
合計	23,844																																																																															
支払リース料	7,445百万円																																																																															
減価償却費相当額	7,445																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	77,839	89,264	11,425
社債	810	805	4
計	78,649	90,070	11,421

- 3 時価のない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	14,139 999

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	48,400	83,281	34,880
計	48,400	83,281	34,880

- 3 時価のない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	16,980 999

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	51,202	59,500	8,297
計	51,202	59,500	8,297

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	48
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,807
優先出資証券	999

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	363,536	165,946	22,240	50,654	602,377		602,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,174	887	17,213	55,021	92,297	(92,297)	
計	382,710	166,834	39,454	105,675	694,675	(92,297)	602,377
営業費用	365,519	163,875	39,092	101,414	669,902	(92,297)	577,605
営業利益	17,190	2,958	361	4,261	24,772	()	24,772

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	352,123	165,734	23,246	40,442	581,546		581,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,197	2,672	14,068	55,702	93,640	(93,640)	
計	373,321	168,406	37,314	96,144	675,187	(93,640)	581,546
営業費用	352,230	162,763	36,564	90,973	642,532	(93,640)	548,891
営業利益	21,090	5,643	750	5,170	32,654	()	32,654

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	734,312	332,105	47,977	98,778	1,213,173		1,213,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,535	2,234	33,056	114,033	186,860	(186,860)	
計	771,848	334,340	81,033	212,811	1,400,034	(186,860)	1,213,173
営業費用	729,127	329,100	79,705	205,609	1,343,543	(186,860)	1,156,682
営業利益	42,720	5,240	1,327	7,202	56,490	()	56,490

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分している。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業.....新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業.....段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業.....木材、造林、緑化

その他の事業.....不動産、コーンスターチ、機械、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	406.82円	434.20円	407.30円
1株当たり中間 (当期)純利益金額	5.65円	14.51円	11.23円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式 がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適用して いる。なお、これによる影響は ない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式 がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当 り当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用して いる。 なお、当連結会計年度において、 従来と同様の方法によった場合 の(1株当たり情報)については 以下の通りである。 1株当たり純資産額 407.61円 1株当たり当期純利益金額 11.54円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,968	15,063	12,170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			323
(うち、利益処分による役員賞 与金(百万円))	()	()	(323)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,968	15,063	11,846
期中平均株式数(千株)	1,056,730	1,037,849	1,054,421

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 厚生年金基金の代行部分の返上 当社が加入する王子製紙厚生年金基金は、確定給付企業年金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識することにより、特別利益が17,000百万円発生する見込みである。</p>		

(2) 【その他】

特に記載する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	14,418		14,824		16,035	
2		受取手形	7,995		5,157		4,074	
3		売掛金	156,498		114,714		126,320	
4		たな卸資産	78,477		75,449		73,819	
5		短期貸付金			180,356		95,644	
6		その他	36,323		34,974		30,022	
		貸倒引当金	164		621		202	
		流動資産合計	293,549	24.5	424,855	34.1	345,716	29.1
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	117,895		103,942		111,914	
		(2) 機械装置	302,665		236,073		260,696	
		(3) 土地	92,332		83,537		83,963	
		(4) 建設仮勘定	6,815		5,400		5,148	
	2	(5) その他	80,093		76,207		77,358	
		計	599,802	50.1	505,160	40.5	539,081	45.4
2		無形固定資産	5,151	0.4	2,568	0.2	2,759	0.2
3		投資その他の 資産						
		(1) 投資有価証券	100,735		96,218		75,506	
	2	(2) 関係会社株式	146,493		177,094		171,049	
	2	(3) 長期貸付金	19,739		20,648		25,555	
		(4) その他	32,281		20,194		29,984	
		貸倒引当金	836		184		855	
		計	298,413	25.0	313,971	25.2	301,239	25.3
		固定資産合計	903,367	75.5	821,701	65.9	843,081	70.9
		資産合計	1,196,917	100.0	1,246,556	100.0	1,188,797	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			1,050		925		803	
2			101,756		90,930		97,986	
3	2		202,947		214,380		212,547	
4			61,000		87,000		69,000	
5					40,000		40,000	
6			164		207		215	
7			615		231		247	
8	3		45,827		39,233		42,564	
流動負債合計			413,360	34.6	472,908	37.9	463,364	39.0
固定負債								
1			140,000		140,000		100,000	
2	2		136,319		146,701		152,136	
3								
(1)			71,054		43,620		51,273	
(2)			1,571		1,335		1,680	
(3)			112		93		92	
4			11,527		18,256		10,658	
固定負債合計			360,585	30.1	350,009	28.1	315,841	26.6
負債合計			773,946	64.7	822,917	66.0	779,205	65.6
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1			103,880	8.7	103,880	8.3	103,880	8.7
2			108,640		108,640		108,640	
2					0			
資本剰余金合計			108,640	9.1	108,641	8.7	108,640	9.1
利益剰余金								
1			24,646		24,646		24,646	
2			164,290		164,073		164,290	
3			16,311		16,361		13,466	
利益剰余金合計			205,248	17.1	205,081	16.5	202,403	17.0
その他有価証券 評価差額金								
自己株式								
			6,236	0.5	19,988	1.6	4,861	0.4
			1,034	0.1	13,952	1.1	10,194	0.8
資本合計			422,970	35.3	423,639	34.0	409,591	34.4
負債・資本合計			1,196,917	100.0	1,246,556	100.0	1,188,797	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		354,691	100.0	306,617	100.0	695,786	100.0
売上原価		270,439	76.2	225,674	73.6	521,599	75.0
売上総利益		84,252	23.8	80,943	26.4	174,186	25.0
販売費及び 一般管理費		67,666	19.1	63,232	20.6	131,777	18.9
営業利益		16,585	4.7	17,711	5.8	42,409	6.1
営業外収益	1	5,594	1.6	4,100	1.3	9,040	1.3
営業外費用	2	7,277	2.1	5,475	1.8	14,366	2.1
経常利益		14,903	4.2	16,336	5.3	37,082	5.3
特別利益	3	7,564	2.1	5,055	1.6	25,150	3.6
特別損失	4	4,369	1.2	9,315	3.0	39,459	5.6
税引前中間(当期) 純利益		18,098	5.1	12,076	3.9	22,772	3.3
法人税、住民税 及び事業税		85	0.0	75	0.0	170	0.0
法人税等調整額		6,602	1.9	4,986	1.6	9,627	1.4
中間(当期)純利益		11,410	3.2	7,015	2.3	12,975	1.9
前期繰越利益		4,901		9,345		4,901	
自己株式処分差損						159	
中間配当額						4,250	
中間(当期)未処分 利益		16,311		16,361		13,466	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会 社株式移動平均法によ る原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定) 時価のないもの移動平均法によ る原価法 (2) デリバティブ時価法 (3) たな卸資産 製品、商品、原木、仕 掛品半期(6ヶ月)毎 の総平均法によ る低価基準 原材料(除く原木)、貯 蔵品移動平均法によ る低価基準 販売用不動産個別法による原 価基準	(1) 有価証券 満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会 社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 (2) デリバティブ同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会 社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定) 時価のないもの同左 (2) デリバティブ同左 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除 く)については定額法 を採用している。) (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用)につい ては、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してい る。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして、当期の特別利益に厚生年金基金代行部分返上益16,660百万円を計上している。 なお、当期末における返還相当額は43,133百万円である。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理の税抜方式によっている。</p> <p>(2) 税額計算等における諸準備金等の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく積立金及び準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算等における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のものは営業外費用で処理していたが、当中間会計期間より全額を特別損失で処理することとした。</p> <p>この変更は、事業統合及び再編に係る設備の集約・効率化を積極的に推し進めることによる既存設備の早期停止に伴う除却が最近増加しており、今後もこの傾向がより顕著になることが見込まれることから、これを機に計上区分の見直しを行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して経常利益は575百万円増加したが、税引前中間純利益に与える影響はない。</p>		<p>固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のものは営業外費用で処理していたが、当事業年度より全額を特別損失で処理している。</p> <p>この変更は、事業統合及び再編に係る設備の集約・効率化を積極的に推し進めることによる既存設備の早期停止に伴う除却が最近増加しており、今後もこの傾向がより顕著になることが見込まれることから、これを機に計上区分の見直しを行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して経常利益は1,119百万円増加したが、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前中間会計期間9,682百万円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。これに伴い、前中間会計期間において資産の部の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」(6百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																						
1 有形固定資産 の減価償却累 計額	1,288,710百万円	1,217,119百万円	1,250,145百万円																																						
2 担保資産	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,101百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>林地</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式25,931百万円及び長期貸付金4,230百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)10,749百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p>	林地	159百万円	植林立木	302	計	462	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,130百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>林地</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>461</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式26,004百万円及び長期貸付金4,092百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)9,459百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p>	林地	159百万円	植林立木	301	計	461	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,101百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>林地</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式25,931百万円及び関係会社長期貸付金4,451百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)11,021百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p>	林地	159百万円	植林立木	302	計	462																				
林地	159百万円																																								
植林立木	302																																								
計	462																																								
林地	159百万円																																								
植林立木	301																																								
計	461																																								
林地	159百万円																																								
植林立木	302																																								
計	462																																								
3 消費税等の取 扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	同左																																							
4 偶発債務	<p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関等よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td>37,361百万円</td> </tr> <tr> <td>オーアイアール(株)</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレイテッド</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>王子タック(株)</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,982</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,842</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発(株)	37,361百万円	オーアイアール(株)	5,000	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレイテッド	4,695	王子タック(株)	7,000	従業員	6,803	その他	4,982	計	65,842	<p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関等よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td>35,540百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレイテッド</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,762</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,607</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発(株)	35,540百万円	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレイテッド	4,275	従業員	6,029	その他	5,762	計	51,607	<p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関等よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td>36,920百万円</td> </tr> <tr> <td>王子タック(株)</td> <td>5,535</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレイテッド</td> <td>4,610</td> </tr> <tr> <td>アピカ(株)</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,898</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発(株)	36,920百万円	王子タック(株)	5,535	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレイテッド	4,610	アピカ(株)	1,760	従業員	6,602	その他	4,469	計	59,898
日伯紙パルプ資源開発(株)	37,361百万円																																								
オーアイアール(株)	5,000																																								
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレイテッド	4,695																																								
王子タック(株)	7,000																																								
従業員	6,803																																								
その他	4,982																																								
計	65,842																																								
日伯紙パルプ資源開発(株)	35,540百万円																																								
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレイテッド	4,275																																								
従業員	6,029																																								
その他	5,762																																								
計	51,607																																								
日伯紙パルプ資源開発(株)	36,920百万円																																								
王子タック(株)	5,535																																								
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレイテッド	4,610																																								
アピカ(株)	1,760																																								
従業員	6,602																																								
その他	4,469																																								
計	59,898																																								

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
	<p>(注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は57,473百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額270百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は437百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額18百万円を控除して記載している。</p>	<p>(注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は54,127百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額84百万円を控除して記載している。</p>	<p>(注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は56,397百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額44百万円を控除して記載している。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益の 主要項目						
受取利息 (有価証券利息を 含む)	301	百万円	590	百万円	718	百万円
受取配当金	3,422		1,412		4,278	
2 営業外費用の 主要項目						
支払利息 (社債利息を含む)	4,345	百万円	4,254	百万円	8,525	百万円
3 特別利益の主 要項目						
投資有価証券 売却益		百万円	4,330	百万円		百万円
関係会社 株式売却益	6,070		62		6,095	
固定資産売却益	1,493		662		2,394	
厚生年金基金 代行部分返上益					16,660	
4 特別損失の主 要項目						
固定資産除却損	2,396	百万円	916	百万円	4,795	百万円
特別退職金	1,324		7,921		4,073	
子会社整理損失	375		142		413	
投資有価証券評価 損	273		187		28,485	
固定資産圧縮損			18		410	
災害損失			129			
生産体制再構築 に伴う子会社 損失補償金					1,210	
関係会社株式 評価損					70	
5 減価償却実施 額						
有形固定資産	31,893	百万円	24,473	百万円	61,854	百万円
無形固定資産	574		508		1,087	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																										
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,094</td> <td>7,560</td> <td>862</td> <td>26,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,790</td> <td>4,263</td> <td>461</td> <td>13,515</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,304</td> <td>3,297</td> <td>401</td> <td>13,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18,094	7,560	862	26,518	減価償却累計額相当額	8,790	4,263	461	13,515	中間期末残高相当額	9,304	3,297	401	13,002	1年内	3,456百万円	1年超	9,546	合計	13,002	支払リース料	1,898百万円	減価償却費相当額	1,898	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,423</td> <td>6,647</td> <td>816</td> <td>24,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,963</td> <td>3,651</td> <td>475</td> <td>13,090</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,460</td> <td>2,995</td> <td>341</td> <td>11,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17,423	6,647	816	24,887	減価償却累計額相当額	8,963	3,651	475	13,090	中間期末残高相当額	8,460	2,995	341	11,797	1年内	3,120百万円	1年超	8,677	合計	11,797	支払リース料	1,715百万円	減価償却費相当額	1,715	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,914</td> <td>6,767</td> <td>832</td> <td>25,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,076</td> <td>3,797</td> <td>433</td> <td>13,307</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,837</td> <td>2,970</td> <td>399</td> <td>12,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,662百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17,914	6,767	832	25,513	減価償却累計額相当額	9,076	3,797	433	13,307	期末残高相当額	8,837	2,970	399	12,206	1年内	3,259百万円	1年超	8,947	合計	12,206	支払リース料	3,662百万円	減価償却費相当額
		機械装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	18,094	7,560	862	26,518																																																																																									
減価償却累計額相当額	8,790	4,263	461	13,515																																																																																									
中間期末残高相当額	9,304	3,297	401	13,002																																																																																									
1年内	3,456百万円																																																																																												
1年超	9,546																																																																																												
合計	13,002																																																																																												
支払リース料	1,898百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,898																																																																																												
	機械装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	17,423	6,647	816	24,887																																																																																									
減価償却累計額相当額	8,963	3,651	475	13,090																																																																																									
中間期末残高相当額	8,460	2,995	341	11,797																																																																																									
1年内	3,120百万円																																																																																												
1年超	8,677																																																																																												
合計	11,797																																																																																												
支払リース料	1,715百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,715																																																																																												
	機械装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	17,914	6,767	832	25,513																																																																																									
減価償却累計額相当額	9,076	3,797	433	13,307																																																																																									
期末残高相当額	8,837	2,970	399	12,206																																																																																									
1年内	3,259百万円																																																																																												
1年超	8,947																																																																																												
合計	12,206																																																																																												
支払リース料	3,662百万円																																																																																												
減価償却費相当額	3,662																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>												
<p>1 会社分割の実施</p> <p>当社は、当社の連結子会社である王子板紙(株)との間で平成14年5月21日付で締結した会社分割契約に基づき、平成14年10月1日に当社の段ボール原紙事業を王子板紙(株)に承継した。</p> <p>上記に伴い、分割した資産、負債の項目及び金額は以下の通りである。</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>46,607百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>50,747百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、分割の目的、方法等については以下の通りである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社である高崎三興(株)、当社の連結子会社である中央板紙(株)、北陽製紙(株)、オーアイアール(株)及び王子板紙(株)の6社は既に、段ボール事業のコスト削減と最適な経営資源の再配分をスピーディーに実施することにより競争力の強化を図ることを目的として、平成14年10月1日付で当社グループの全段ボール原紙事業を王子板紙(株)に統合することで合意に達しているが、その統合プロセスの第二段階として、当社の段ボール原紙事業を王子板紙(株)に承継させるものである。</p> <p>なお、第一段階としての当社を除く上記5社の完全子会社化は、平成13年12月25日に締結された株式交換契約に基づいて平成14年4月1日に実施された4社(中央板紙(株)、北陽製紙(株)、高崎三興(株)並びに当社)間での株式交換、及び同日付で中央板紙(株)、北陽製紙(株)、高崎三興(株)の3社が保有していた王子板紙(株)の株式の当社による買取りにより、すでに完了している。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社の段ボール原紙事業部門を、当社の100%子会社であり段ボール原紙の販売を行っている王子板紙(株)に承継させる分社型吸収分割とする。</p>	流動資産	4,140百万円	固定資産	46,607百万円	資産合計	50,747百万円	<hr/>		借入金	30,000百万円	負債計	30,000百万円		
流動資産	4,140百万円													
固定資産	46,607百万円													
資産合計	50,747百万円													
<hr/>														
借入金	30,000百万円													
負債計	30,000百万円													

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 分割期日 平成14年10月 1日 なお、同日付で、当社グループ段ボール原紙事業の統合プロセスの第三段階として、北陽製紙(株)が新設分割により段ボール原紙事業以外の事業(八ニカム・ロールコア部門、紙管・その他の部門)に関する子会社 2社を設立し、それと同時に王子板紙(株)、高崎三興(株)、中央板紙(株)、北陽製紙(株)及びオーアイアール(株)の 5社が、王子板紙(株)を存続会社として合併した。</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 王子板紙(株)は、当該分割に際して普通株式408,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てた。</p> <p>(5) 分割する当社の段ボール原紙事業の経営成績 (平成14年 3月期) 売上高 56,900百万円</p> <p>(6) 承継会社の概要 名称 王子板紙株式会社 代表者 代表取締役社長 寺澤道夫 住所 東京都中央区銀座五丁目12番 8号 資本金 600百万円 (平成14年 3月31日現在) 事業内容 段ボール原紙の仕入・販売 業績 平成14年 3月期 売上高 77,771百万円 経常損失 9百万円 当期損失 26百万円</p> <p>資産 42,210百万円 負債 41,637百万円 資本 573百万円</p> <p>2 厚生年金基金の代行部分の返上 当該事項の内容については、「第 5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に掲載している。 この代行部分の返上に伴い、特別利益が17,000百万円発生する見込みである。</p>		

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成15年10月24日開催の取締役会において、第80期の中間配当を次のとおり行うことを決議した。

中間配当金の総額	4,147百万円
一株当たり中間配当額	4円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書追補書類(株券、社債券等) | | | 平成15年8月1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月14日
平成15年5月15日
平成15年6月13日
平成15年7月15日
平成15年8月12日
平成15年9月11日
平成15年10月14日
平成15年11月13日
平成15年12月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | | 平成15年4月14日
関東財務局長に提出 |

平成15年3月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年12月18日

王子製紙株式会社

代表取締役社長 鈴木正一郎 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

（会計処理の変更）に記載されているとおり、固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のものは営業外費用で処理していたが、当中間連結会計期間より全額を特別損失で処理することとした。

この変更は、事業統合及び再編に係る設備の集約・効率化を積極的に推し進めることによる既存設備の早期停止に伴う除却が最近増加しており、今後もこの傾向がより顕著になることが見込まれることから、これを機に計上区分の見直しを行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は787百万円増加したが、税金等調整前中間純利益に与える影響はない。また、セグメント情報に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が王子製紙株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

王子製紙株式会社

代表取締役社長 鈴木正一郎 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

（会計処理の変更）に記載されているとおり、固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のものは営業外費用で処理していたが、当中間会計期間より全額を特別損失で処理することとした。

この変更は、事業統合及び再編に係る設備の集約・効率化を積極的に推し進めることによる既存設備の早期停止に伴う除却が最近増加しており、今後もこの傾向がより顕著になることが見込まれることから、これを機に計上区分の見直しを行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は575百万円増加したが、税引前中間純利益に与える影響はない。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が王子製紙株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。